

組合中期計画・ビジョン作成 大阪ライフケア協同組合

大阪ライフケア協同組合は、ハウスキーパーやベビーシッター、ハウスクリーニング、庭の掃除・除草等の家事代行サービス業者によって平成27年8月に設立された組合で、組合員が日々消費する洗剤やウエスなどの共同購買事業を行っています。しかし当初計画したスケールメリットが発揮できず、事業が低迷していたことから、平成28年度組合等事業向上支援事業の組合ビジョン・中期計画作成支援に取り組み、組合員と専門家・中央会指導員を交えた検討会を5回に亘り開催しました。検討会では現状・課題分析、組合員アンケート調査及び集計・分析を行い、組合ビジョンが完成しました。組合員からは、「我々が進むべき方向性が明らかになった」と好評を頂きました。

当組合の喫緊の課題とビジョン作成の経緯

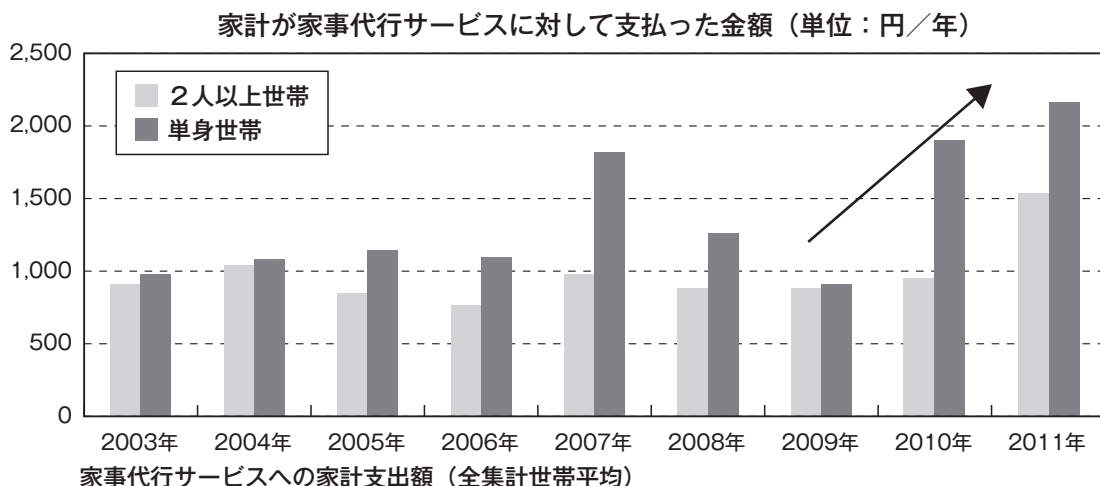
我が国における今後のニーズの高いサービス業として介護分野のサービス業を外しては考えられない。介護分野には、介護保険の適用される介護と介護保険適用外とされる介護という2つのサービス分野がある。介護保険適用対象外となる介護や介護予防、また、在宅での家事サービスを行う事業に関しても、今後益々ニーズの増加が見込まれ、且つ、個人の独立など比較的小資本での参入が可能である。一方、零細事業者が事業を行うにあたって、必要とする消耗品の調達等については大手企業のスケールメリットに比べ劣勢である。このような状況の中、組合を成長させ力強く前進するために組合の進むべき方向性を明確に示し、事業をしっかりと軌道に乗せるためにも組合中期計画・ビジョンを作成することとなった。

業界・市場動向分析

炊事、洗濯、掃除などの家事全般や一部を代行する家事代行サービスの市場については、高齢化の進行に加え、単身世帯や共働き世帯の増加もあり、とくに女性の社会進出を支えるビジネスとして成長している。高齢者世帯には、居住者の体力的な問題から家事代行のニーズが存在し、今後さらに進む高齢化を背景に家事代行サービスは大きな役割を果たしてゆくだろう。また、昨今増加している共働き世帯のニーズも注目される。仕事と家庭の両立の中で、家事にかかる時間を軽減するために同サービスを利用する女性も多い。また女性の結婚・出産後の就業も進んでいることから、共働き世帯には潜在的なニーズも存在していると考えられる。

利用金額は堅調に推移

資料：総務省統計局「家計調査（2011年）」



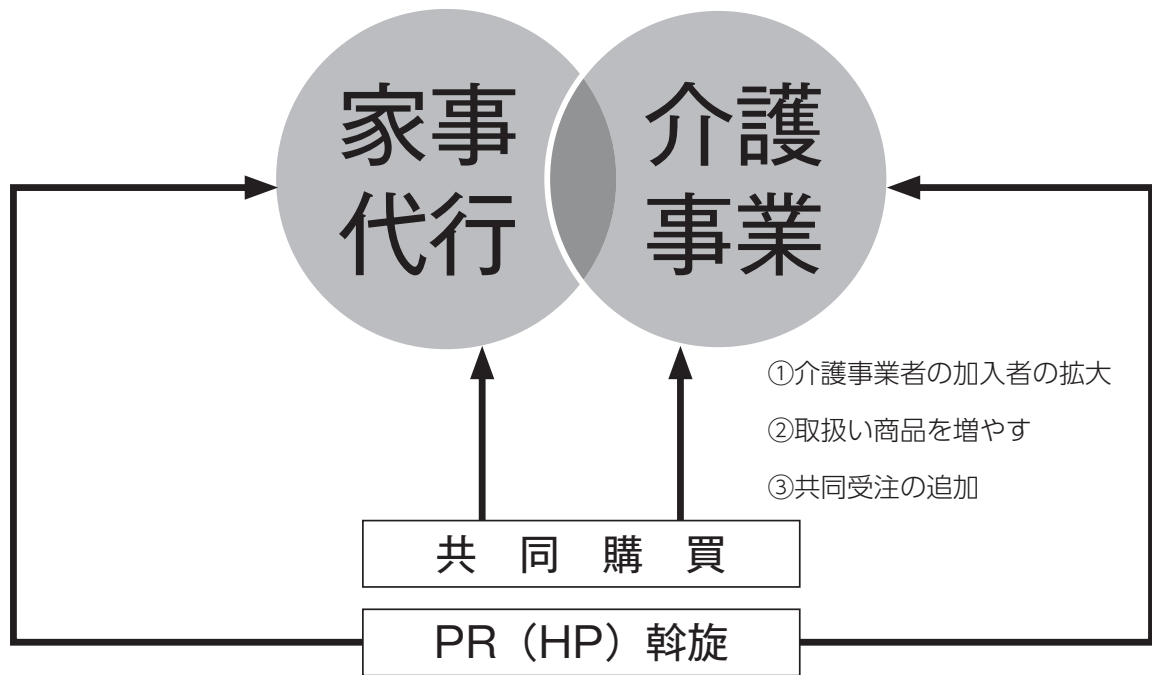
組合ビジョン

「家事代行のみならず介護分野も含めた
総合的な生活支援サービス業を目指す」

～ 家事代行と介護の相乗効果を図り組合員の事業拡大を支援する ～

具体的な戦略

- 介護と家事代行サービス ⇒ 介護事業者が組合に加入できるように定款変更を行う。
家事代行サービスの共同受注事業を行う。
- 組合及び各組合員のホームページの作成
⇒ ベースはポータルサイトとし、利用者の斡旋を推進する。



組合等
事業向上
支援事業
関連情報

ビジョン実現のロードマップ

〈平成29年度〉

- ◆ 定款変更
 - ① 介護事業者を組合員に追加する。
 - ② 事業目的に介護事業についての受注の斡旋を追加する。
- ◆ 総合生活支援サービスの展開
- ◆ 共同購買事業の拡大
- ◆ ポータルサイト（HP）の作成・加入促進～20社

〈平成30年度〉

- ◆ 平成29年度事業の拡大
- ◆ ポータルサイト（HP）の加入促進～80社